

利用者ニーズ別科学技術開発等支援施策一覧

利用者ニーズ	施策名	施策概要	応募資格	対象となる研究開発段階等			担当省庁	問い合わせ先
				基礎技術開発	実用化技術開発	その他		
ICT分野の研究開発をしたい【基礎的・萌芽的、若手研究者向け、地域活性化】	戦略的情報通信研究開発推進制度 (SCOPE)	総務省が定めた戦略的な重点研究開発目標である「UNS研究開発戦略プログラムII」を表現してICT分野におけるイノベーションを生み出し、国民の安心・安全の確保、地域の活性化などに貢献して豊かな社会を実現するための研究開発を支援する制度	日本国内に設置された大学、民間企業、独立行政法人、国又は地方自治体等の研究機関に所属し、日本国内で研究開発を行うことができる研究者（学生を除く。）であり、個人又は二人以上の研究者によって構成される研究グループ	●	●		総務省	関東総合通信局情報通信連携推進課 http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/scope/
CO2削減のためのICT分野の研究をしたい	地球温暖化対策ICTイノベーション推進事業 (PREDICT)	総務省が定めた戦略的な重点研究開発領域における目標である「UNS研究開発戦略プログラムII」の中の「地球環境保全（地球温暖化対策技術）」に位置づけられる技術を中心に、比較的早期（研究開発終了2～3年後）の実用化により、大規模な省エネルギー効果が期待できるシステム化技術の研究開発を支援する制度	日本国内に設置された大学、民間企業、独立行政法人、国又は地方自治体等の研究機関に所属し、日本国内で研究開発を行うことができる研究者（学生を除く。）であり、個人又は二人以上の研究者によって構成される研究グループ		●		総務省	関東総合通信局情報通信連携推進課 http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/predict/
先進的なICT分野の研究開発を行いたい	先進技術型研究開発助成金制度	通信・放送分野のニュービジネスを創出するよう先進的・独創的な技術の研究開発を行うベンチャー企業・大学・公的研究機関等の研究開発を支援する制度	民間のベンチャー企業、国際共同研究を実施する大学・民間企業等が主な支援対象。開発テーマや開発主体によって要件が異なるため詳細は http://www2.nict.go.jp/a/a266/s807/ を参考して下さい	●	●		総務省	情報通信研究機構特別研究グループ http://www2.nict.go.jp/a/a266/s807/
バリアフリーのためのICT分野のサービス提供を行いたい	身体障害者向け通信・放送役務提供・開発推進助成金制度	身体上の障害のため通信・放送役務を利用するのに支障のある人がこれを円滑に利用できるよう、通信・放送役務の提供又は開発を行う民間企業等に対して、必要な資金の一部を助成する制度	民間企業等			バリアフリーのための通信・放送役務の提供又は開発を行う民間企業等に対して、必要な資金の一部を助成	NICT*注1	情報通信研究機構情報格差対策グループ http://www2.nict.go.jp/v/jieyousien.html#kakusin
ICT分野の新規事業を行いたい	通信・放送新規事業に対する債務保証 注) 他の事業に対する債務保証制度もあります	通信・放送分野の開拓などを進める事業（通信・放送新規事業）に対し、情報通信研究機構の債務保証により、当該事業に必要な資金の融通を支援する制度	(1) 特定通信・放送開発事業実施円滑化法に基づき、総務大臣から通信・放送新規事業の認定を受けていること (2) 認定事業を実施するための資金を調達する上で、信用保証協会等の保証を受けることが困難であること http://www2.nict.go.jp/v/v412/102/index3.html を参考して下さい			通信・放送新規事業に必要な資金の融通を支援する制度	NICT*注1	情報通信研究機構革新事業グループ http://www2.nict.go.jp/v/jieyousien.html#kakusin
地域の活性化のためのICT事業を行いたい	地域通信・放送開発事業に対する利子補給	大都市以外の地域において電気通信の高度化に資する事業に対し、当該事業に必要な資金に係る金利負担の軽減を通じて支援する制度	電気通信・放送事業者等 http://www2.nict.go.jp/v/v412/101/index.html を参考して下さい			地域通信・放送開発事業に必要な資金に対する支援	NICT*注1	情報通信研究機構革新事業グループ http://www2.nict.go.jp/v/jieyousien.html#kakusin
大学等の研究成果の実用化に向け、幅広い研究開発フェーズを対象に、異なるタイプの支援をつなぎ研究開発をシームレスに	研究成果最速展開支援事業 (A-STEP)	大学等の研究成果の実用化に向け、幅広い研究開発フェーズを対象に、異なるタイプの支援をつなぎ合わせて研究開発をシームレスに支援します。A-STEPにはフィジビリティ・ステージに2種類、本格研究開発ステージに6種類の支援タイプがあり、その中から課題の内容に適したものを選択して申請いただけます	大学等の研究成果に基づく特許等のシーズが存在すること（フィジビリティ・ステージ除く） 申請は、原則、大学等の研究者と企業との共同申請。（但し、ベンチャー企業設立を目指す2支援タイプ、①起業検証タイプ (FS)：大学等の研究者と側面支援機関の共同申請、②起業挑戦タイプ (本格研究開発)：大学等の研究者と起業家と側面支援機関の共同申請）		●		JST*注2	イノベーション推進本部産業連携展開部 A-STEP募集担当 http://www.jst.go.jp/a-step/
地域における優れた研究開発の成果を活用し、日本発の先端的な計測機器・分析機器の製品化を目指す	産学イノベーション加速事業 そのうち先端計測分析技術・機器開発	産と学・官の各機関が密接に連携して開発チームを構成し、最先端の研究ニーズ、ものづくり現場のニーズに応える計測・分析機器及びその周辺システムの開発、これら機器の性能を飛躍的に向上させる要素技術等の開発を行い、我が国発の計測・分析機器の実用化を目指す制度 ※ 詳細については公募要領（2月下旬発行予定）をご覧ください	大学等と企業が開発チームを構成して応募。「要素技術プログラム」のみ大学、独立等公的研究機関、企業が単独でも応募可能 ※ 詳細については公募要領（2月下旬発行予定）をご覧ください	●	●		JST*注2	イノベーション推進本部先端計測技術推進部 http://www.jst.go.jp/sentan/
基礎から応用段階までの研究をしたい	イノベーション創出基礎的研究推進事業	農林水産業、飲食品料産業、醸造業等の生物系特定産業における特定の課題の解決や新たな耳鼻値す分野の創出等研究成果の最終的、具体的な活用先を念頭に置いた研究や技術開発を支援本事業は、(独)農業・食品産業技術総合研究機構生物系特定産業技術支援センター（生研センター）が運営	○日本国内の生物系特定産業分野の研究開発を実施する能力を有する機関に所属する常勤の研究者であること ○研究期間を通じて応募課題に関する研究に資務を負うことができること等 ※その他の応募資格等については、公募要領でご確認ください	●	●		農林水産省	(独)農業・食品産業技術総合研究機構 生物系特定産業技術支援センター (略称：生研センター) 新技術開発部 ○基礎研究課 ○技術開発課 (http://brain.naro.affrc.go.jp/tokyo/)

